

第11回マレーシア総選挙の結果とマレーシア国政の展望

上 東 輝 夫

はじめに

第1章 第11回総選挙と各州選挙の結果

1. マハティール前首相と後継首相の指名
2. アブドゥラ首相の総選挙実施に至るまでの政治姿勢
3. 第11回総選挙と州選挙の結果
4. 第11回総選挙における与党連合の圧勝の背景
5. アブドゥラ第3次内閣の発足

第2章 マレーシア国政の展望

1. アブドゥラ首相の人物像
2. アブドゥラ政権とマレーシアの国政の展望
3. 日本・マレーシア両国関係

はじめに

2003年10月31日、マハティール前首相は自らの意志で辞任し、記録的な22年に及ぶマハティール長期政権の幕を閉じている。

マハティール首相の引退については、マレーシア国内では、一部の国民の間には長年の重圧感と閉塞感からの開放という意味において歓迎する空気があったが、大多数の国民の間には、マハティール首相から後継者として指名されたアブドゥラ副首相の穏健な人柄と政治的経歴には信頼を寄せる一方、首相としてのリーダーシップが未知数であること等の点を含めて不安も強く、「開発の父」マハティールの首相辞任を惜しむ気持ちとアブドゥラ新首相に期待する気持ちとが半ばした状況にあった。

従って、04年3月21日に実施された第11回マレーシア連邦下院選挙（総選挙）は、アブドゥラ首相に対する国民の信頼の度合いと今後の政治の動向が明確に示されるという意味において、強い関心が寄せられていた。

第11回総選挙の結果は、アブドゥラ首相の率いる与党連合の地滑り的な勝利となったことのほか、同日に実施された各州選挙においても、前回の選挙で与党連合が敗れた二つの州において、雪辱を果すという与党連合の躍進が見られるという結果が得られている。

上述の総選挙と各州選挙の結果は、マレーシア国民の大多数がマハティール路線の継承者としてのアブドゥラ首相に信頼と期待を寄せていることになるが、この結果は、他方において、アブドゥラ首相と同政権は、マハティール長期政権の残した負の遺産の清算と国民の期待に即応した施政能力が問われていることにもなる。

本稿は、アブドゥラ政権の下でのマレーシアの国政について、前段において、第11回総選挙と各州選挙の結果を中心として分析し、後段において、現在時点での国政の状況を踏まえつつ、今後予想され得るマレーシアの国政の展望を目的としたものである。

第1章 第11回総選挙と各州選挙の結果

1. マハティール前首相と後継首相の指名

1998年9月2日、マハティール首相はアジア通貨危機への対処を巡る意見の相違からアンワール副首相兼蔵相を突然解任したが、アンワール前副首相は同4日、「統一マレー国民組織」(UMNO)¹⁾からも除名されている。この直後にアンワール前副首相に対する処遇を政治的意図とするアンワール支持派を中心とした大規模な集会・デモがクアラ Lumpur 市内で発生したが、アンワール前副首相はこ

これらの集会・デモに関与したとして国内治安法により逮捕・拘留されたあと、別件の性的不道徳行為容疑と同容疑調査への職権乱用容疑により起訴され、一審と控訴審共に、前者は禁固刑9年、後者は禁固刑6年の有罪判決を受けている²⁾。

アンワール逮捕が国民に動揺を及ぼし、人気の低下を懸念したマハティール首相は、99年11月11日に下院の早期解散を断行し、同29日に第10回総選挙が実施された。

その結果、マハティール首相が議長を務める与党連合の「国民戦線」(BN)³⁾は解散前の166議席を148議席に減らしたが、下院議席219の安定多数である3分の2以上は確保し、政権の維持に影響を与える打撃には至らなかった。他方、イスラム系野党の「マレーシア・イスラム党」(PAS)⁴⁾は、下院での大幅議席増を果たしたほか、下院選挙と同日に実施された各州議会議員選挙⁵⁾においても、クランタン州の政権を維持すると共に、トレンガヌ州では新たに政権を獲得したことは、穏健なイスラム社会の構築を理念とするマハティール首相とUMNOにとっては痛手であった。

従って、2000年5月に行われたUMNO党役員選挙⁶⁾は、上述の選挙結果に照らし注目されるものであったが、マハティール首相は7期目の総裁に再選されたほか、アブドゥラ副首相兼内相が新たに副総裁に選出されている。この結果、UMNOはマハティール・アブドゥラ体制で運営されることとなったが、間もなく、マハティール首相とダイム財務相の間で国際金融路線を巡る亀裂が深刻化し⁷⁾、マハティール首相はダイム財務相を解任し、自ら財務相を兼任し閣内の不統一は收拾された形になった。

9月11日、米国で同時多発テロ事件が発生すると、マハティール首相はテロリストを非難する一方で、米国等による軍事行動に対しては賛成できないとの立場を表明している。

しかし、マハティール首相の国内のイスラム過激者に対する優柔不断な対応は、国内の穏健なイスラム教徒からは評価されず、欧米諸国政府にも非協調的な姿勢に映った。結局、マレーシア政府は、12月9日以降、イスラム国家樹立を標榜してきた過激派81名⁸⁾の逮捕・拘禁に踏み切ったが、イスラム過激者に対するこの果敢な態度は、BNとUMNOの人气低落傾向に歯止めが掛かるという政治的結果を齎すことになった。

即ち、その一つは、PASの政党理念とは程遠い「民主行動党」(DAP)⁹⁾が、野党連合の枠組みから離脱したことであったが、もう一つは、9月2日のサラワク州議会選挙¹⁰⁾では州BNが62議席中の60議席を獲得し圧勝したほか、02年1月のペルリス州と3月のパハン州の州議会補欠選挙でも州BNが共に圧勝したことである。

他方で、同7月のケダ州の連邦議会補欠選挙では与党のUMNOが勝利を収めたものの、同州議会補欠選挙では野党のPASが議席を獲得し、与野党の引き分けになっている。

かくして、BNは再び政治基盤を一応回復したと見られる状況に至っていたが、02年6月22日、マハティール首相はUMNO党大会閉会式において、UMNOの総裁職を始めとする党及びBNのすべての役職ポストを辞任すると突然に発言し、マレーシア国民に驚きを与えたが、同首相は、続く6月25日の記者会見において、03年10月のイスラム諸国会議機構(OIC)首脳会議後に、政府・党の全ての役職を辞任し、アブドゥラ副首相を後継者にする旨を発表している。

2. アブドゥラ首相と総選挙実施に至るまでの政治姿勢

アブドゥラ首相は2003年11月3日、首相に就任して初めての国会演説において、バイオテクノロジーと情報通信技術の向上、メガプロジェクトの見直し¹¹⁾、「教育改革」¹²⁾と農業

の近代化等を柱とした主要施策の実施を表明しているが、同時に、汚職追放と行政の効率性の向上の二つの事項は緊急の実施課題との認識を示している。

アブドゥラ首相が緊急の実施課題と述べた二つの事項は、正に国民一般の間に指摘されていた事柄であったが、アブドゥラ首相は次の通り実行に踏み切っている。

(1) 汚職追放

新政権の汚職追放の動きが本格化したのは04年2月になってからである。先ずは、国営鉄鋼会社ブルワジャ・スティール社元社長のエリック・チア氏が汚職摘発庁（ACA）により逮捕された。エリック・チア氏の背任容疑については、マハティール政権下で過去約7年間にわたり噂されながらも、摘発は見送られていたケースであった。

アブドゥラ政権の汚職追放第2弾は、2月12日、現職閣僚（サバ州 UMNO 所属）のカシタ土地・共同組合開発大臣に向けられている。カシタ大臣は汚職摘発庁によりサバ州政府関連機関の株式の不正取引等の容疑で起訴されると、即時辞職している。

(2) 行政の効率性の向上

新政権の行政の効率性の向上については、先ず、首相府ホームページに「Out Red Tape Initiative」というコーナーが設けられたことに意気込みが示されたが、対象として行政組織の改組が果断に着手されている。

その一つは、03年12月に警察改革のための特別委員会の設置が発表されたことであるが、04年2月には元最高裁長官、NGO関係者等からなる委員の発表が行われている。同委員会は、主に警察の組織改革、職員の福利厚生等の改善、組織としての警察能力の向上等を主眼とし検討し、1年を期限として報告書を提出することを決めている。

他の一つは省庁再編構想であった。省庁再編構想は新たな時代の行政需要に応えようとするものであったが、首相府内での検討を経

て、後述の第11回総選挙後の組閣時に実施されている。

アブドゥラ首相の掲げた上述の行政改革は、言うなれば、マハティール政権下で実行が見送られてきた分野であると共に、一步間違えるとマハティール前首相への批判になりかねない性格のものであったが、他方において、目に見える改革への着手が、アブドゥラ首相の政治的資質と能力が問われるものであった。

アブドゥラ首相の果敢なこの政治姿勢も、実際には、後見役としてのマハティール前首相の理解と支持を得て行われたものとの推測もあったが、大多数の国民の眼には、アブドゥラ首相が公約した課題について迅速な取り組みを示したものとして、アブドゥラ首相への信頼感と期待が一挙に醸成された。

3. 第11回総選挙と州選挙の結果

2004年3月21日に行われた第11回総選挙では、アブドゥラ首相の率いる BN が定数219議席のうちの198議席（90.4%）を獲得し、圧倒的な勝利を収めている。

この第11回総選挙の結果は、第9回総選挙の BN の議席獲得数が166、また、第10回総選挙の議席獲得数が148という数字に対比して、正に地滑り的な勝利であった。BN の90%台の勝利は過去初めてのことであった。

もともと、第11回総選挙は、これまでの総選挙と比べて明確な争点（大規模開発、汚職）がなく、この意味においては、03年10月に就任したアブドゥラ首相に対する信任投票の性格が強かったことが BN を利していた。

従って、第11回総選挙の結果として注目されていたのは、マハティール政権末期において伸長してきたイスラム原理主義的理念の強い野党の PAS の勢力の消長と第10回総選挙の際に新たに発足し一定の支持を得た野党の「国民正義党」（Keadilan）¹³⁾の動向等であった。

この点、第10回総選挙結果と比べ、PAS が26議席から7議席、また、Keadilan が6議席

から1議席へと両党共に大幅に減少し、野党で唯一議席増となった政党は、華人系を中心とする DAP が10議席から12議席の微増になったことであった。

また、第11回総選挙と同日に行われた12の州議会議員選挙¹⁴⁾の結果で最も注目されていたのは、PAS が政権党になっているトレンガヌ州とクランタン州の両州であった。トレンガヌ州では、BN が定数32議席中の28議席を獲得して政権を奪還したが、クランタン州では、PAS が定数45議席中の24議席を獲得し、他方、BN は21議席獲得に留まり、PAS が僅差で政権を維持した。

4. 第11回総選挙における与党連合の圧勝の背景

第11回総選挙において、与党連合の BN が

圧勝した理由としては、次の諸点があげられる。

(1) アブドゥラ首相は首相職に就任するや直ちに汚職対策強化、行政の透明性、大規模プロジェクトの見直しと農業重視等の政策を提唱し、マハティール時代の政治とは異なるイメージ戦略を打ち出したことが、国民に新鮮な印象と期待を与えた。

特に、汚職対策では、現職閣僚を逮捕し国民からの支持を得たこと、また、農業重視政策も、マハティール時代の大規模開発政策の下で取り残されてきた農村部のマレー系住民の期待に合致したこと等である。

アブドゥラ首相の首相職に就任以来のかかるイメージ戦略は、UMNO 批判票も取り込むことになり、この結果が BN 全体に有利な流れを作ったと見られるが、同時に、

		1995		1999		2004	
政 党 名		議席数	得票率	議席数	得票率	議席数	得票率
与 党	国民戦線 (BN)	162	63.85	148	56.55	198	63.68
	統一マレー国民組織 (UMNO)	89	36.42	72	29.77	109	36.22
	マレーシア華人協会 (MCA)	30	14.61	28	15.05	31	
	マレーシア・インド人会議 (MIC)	7	3.25	7	2.26	9	
	マレーシア人民運動 (Gerakan)	7	3.98	6	2.56	10	
	その他	29	5.03	35	6.71	39	
	サバ統一党 (PBS)					4	
野党	30	36.51	45	43.45	21	36.32	
野 党	汎マレーシア・イスラム党 (PAS)	7	7.51	27	14.91	7	15.07
	民主行動党 (DAP)	9	10.40	10	12.81	12	9.82
	国民正義党 (KeADILan)	—	—	5	11.60	1	8.72
	サバ統一党 (PBS)*	8	3.34	3	2.20		
	その他	6	9.65	—	—	1	
合 計		192	100.00	193	100.00	219	100.00

1995年、1999年、2004年の下院議会総選挙の獲得議席及び得票率

(「2004年3月23日付外務省国際情報局 国際情勢ブリーフ(B): マレーシアの総選挙の結果」を引用)

* サバ統一党 (PBS) は、2001年12月に与党連合 (BN) への復帰を希望し、2002年初頭に承認された。

※ 2004年の投票率の空白箇所は引用原文のままとした。

州	プルリス	ケダ	クランタン	トレンガヌ	ペナン	ペラ	パハン	スランゴール	ヌグリ・スンピラン	マラッカ	ジョホール	サバ	サラワク
定数	15	36	45	32	40	59	42	56	36	28	56	60	62
【BN】	○14	○31	21	○28	○38	○52	○41	○54	○34	○26	○55	○59	○61
UMNO	12	23	21	27	14	34	31	35	22	18	33	32	—
MCA	2	4	—	1	9	10	8	12	8	6	15	1	—
Gerakan	—	2	—	—	13	4	1	4	2	1	3	—	—
MIC	—	2	—	—	2	4	1	3	2	1	4	—	—
PPP	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PBS	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—
UPKO	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—
SAPP	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—
PBRs	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
LDP	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—
PBB	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30
SUPP	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16
PBDS	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8
SPDP	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
【野党】	1	5	24	4	2	7	1	2	2	2	1	1	1
DAP	—	—	—	—	1	7	1	2	2	2	—	—	1
PAS	1	5	○24	4	1	—	—	—	—	—	1	—	—
Keadilan	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無所属	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—

州議会選挙における政党別議席獲得（2004年3月21日実施）

（2004年5月外務省南東アジア第2課作成資料）

サラワク州議会選挙のみ2001年9月27日実施

○=州政獲得

マレーシア経済の堅調な状況も、BN支持の底流になったと見られる。

- (2) アブドゥラ首相には、長い政治歴の間に、敬虔なイスラム教徒としての人物像がマレー系住民の間で定着していたが、また、華人系住民の間にも、温和で、他民族・他

文化に対しても寛容であるとのイメージがあった。

アブドゥラ首相のこうした人物像も総選挙の流れに有利に作用したと見られる。

- (3) 前回の第10回総選挙の時は、アンワール副首相解任に対する批判という明確な政治

的争点があったが、第11回総選挙の時点では、アンワール前副首相処遇への国民の関心は大幅に低下していて争点からは去っていたこと、また、核開発関連機器輸出疑惑のあるスコミ社の筆頭株主がアブドゥラ首相の長男であることを理由として、アブドゥラ首相を批判する動きもあったものの、結局はアンワール批判への大きな動きにはならなかった。

また、野党間の選挙協力も、DAPが野党連合より離脱した結果、第10回総選挙に比べて低調に終始した。

第11回総選挙は、このように、野党による批判の材料が少なかったことも与党連合に有利であった。

- (4) 同時に、野党・PAS等の急進派イスラム勢力を取り巻く政治環境が全般的に厳しくなったことにより、PAS支持者の一部がUMNOの支持へと転換したが、PASは支持者の減少をくい止められなかったことである。

5. アブドゥラ第3次内閣の発足

総選挙後のアブドゥラ首相の組閣は次の諸点から注目されるものであった。

その一つは、アブドゥラ首相は2003年10月31日にマハティール前首相から首相の座を禅譲されたあと、翌04年1月7日に小規模の内閣改造¹⁴⁾を行ったことを除いては、マハティール前首相の閣僚をそのまま引き継いだものであった。従って、アブドゥラ首相の本格的な組閣はこの時が初めてであったことである。

もう一つは、マハティール政権を長らく支えてきたラフィダ国際通商・産業相、ハミド外相らの対応と新人閣僚の登用であったが、更には、組閣の直前になって、省庁再編が有り得るとの情報が流れたことである。

3月27日、アブドゥラ首相は従来の1府24省を改め1府27省体制¹⁵⁾とした行政機構改組とパッケージにした閣僚名簿を発表したが、

大臣ポストが29から32、副大臣が29から38、政務次官が19から22に増加している。

大臣ポスト32名のうち14名が新任、また、副大臣・政務次官は約7割が新任となっている。また、主要な大臣ポストのうち、前述の経験豊かな2閣僚らは留任となった一方で、教育相、企業家・協同組合開発相、青年・スポーツ相等には40歳台の注目の若手が起用されている。

アブドゥラ新内閣は全体として見れば、これからの本格的な世代交替を印象づける陣容になっていること、また、アブドゥラ首相が断行した省庁再編は、同首相が主要政策として掲げた行政の効率性の向上及び農業や教育分野の推進が意図された組閣と理解される。

第2章 マレーシア国政の展望

1. アブドゥラ首相の人物像

マハティール前首相はマレーシア国民から「Bapa Pembangunan: 開発の父」と呼ばれ、初代首相トウク・アブドゥル・ラーマンの「独立の父」と並び称される存在までになった。

他方、マハティール前首相を長年に亙り支えてきたアブドゥラ首相は当然に目立つ存在ではなかったが、「ミスター・ナイスガイ」、「ミスター・クリーン」等の愛称が示すように、清廉潔白な性格で知られ、また、国民に親しみやすい物腰の柔らかさがある。

アブドゥラ首相は1939年11月26日、ペナン島で生まれている。祖父はムフティ¹⁶⁾として名高く、父親は政治家という家庭環境で育っている。64年にマラヤ大学文学部イスラム学科を卒業。アブドゥラ首相が敬虔なイスラム教徒と言われているのは、こういった家庭・教育関係が人格形成に大きく影響している故と見られる。

マラヤ大学を卒業すると、国家公務員の道に進み、人事院、首相府、青年・スポーツ省等で幹部ポストを歴任している。

アブドゥラは74年に国家公務員を辞職したあとは政治活動を開始し、78年の第5回連邦下院総選挙に立候補して初当選を果たし、政界への第一歩を記している。81年にはUMNOの最高評議会委員に選出されると共に、初めての閣僚ポストとしての首相府大臣に就任し、政界に頭角を表し始めた。アブドゥラはその後も総選挙の度に再選を重ね、84年には教育大臣、86年には国防大臣と閣内の重要ポストに就任していった。

しかし、アブドゥラは87年のUMNO総裁選挙の際には、マハティール総裁（首相）の対抗馬であったラザレー派¹⁷⁾の支持にまわったため、再選したマハティール首相より大臣の職を解任された。

アブドゥラの87年のUMNO党総裁選挙におけるこの行動は、UMNO総裁補という党内序列ではNo. 3（複数同位）の地位にありながらマハティール首相に疎まれることになり、閣僚には就任できないという不遇の時代が続いた。

しかし、アブドゥラは91年には外相に登用されることになって再度政治の表舞台に立つことになった。外相ポストは99年までも続き、マハティール政権後期のマレーシア外交を支えた。

一方、90年代のこの時期において、「ポスト・マハティール」の一番手と内外に目されていたのはアンワール副首相であったが、アンワール副首相は98年職権濫用罪及び異常性行為罪で突然更迭・起訴されて失脚し、これを政治的陰謀とするアンワール派が、アンワール・ワン・アジザ夫人を総裁とする新野党「国民正義党」を旗揚げするという激震が政界を襲っていた。

マハティール首相のアンワール解任は、同首相が96年頃から政界引退に言及していたこともあって、後継者選定の行方に混迷を齎すことになったが、後任の副首相の指名はマレーシア国政の行方をも決める重要な事態となっ

ていた。

この時、マハティール首相が選んだのがアブドゥラであった。99年1月、アブドゥラは副首相兼任内務大臣に就任し、引き続き、2000年5月に行われたUMNO党役員選挙では、無投票で副総裁に選出された。

既述の通り、02年6月、マハティール首相（総裁）は突如として政界からの引退を宣言したが、この宣言では引退の時期や後継者には言及しなかったため、UMNO党幹部による翻意への説得が続く一方で、政界には各様の憶測も流れていた。

しかし、マハティール首相は、程なく声明を発し、03年10月のイスラム諸国機構（OIC）首脳会議ホスト国としての議長を務めたあとに引退するとし、また、後継者にはアブドゥラ副首相を指名したことにより、この瞬間にアブドゥラのマレーシアの次期首相としての位置が確定したことになった。

アブドゥラ副首相は首相就任までの「権限委譲期間」と呼ばれた18カ月を本任の副首相職務だけでなく、首相代行としての職務も手堅くこなし、権限委譲期間の間にUMNO党内、BN、国民、国際社会にマハティール首相の後継者であるとの認識を浸透させた。

2. アブドゥラ政権とマレーシアの国政の展望

多民族国家であるマレーシアは、民族融和及びマレー系住民の生活と社会的地位の向上を国家建設の至上理念に掲げつつ、ASEAN10カ国の中でも際立った政治・経済両面に安定した国情を維持して今日に至っているが、本来的には矛盾を含むこの国家建設の理念を、国民に常識的な通念にまで止揚したのがマハティール前首相であった。

しかし、マハティール前首相の政治手法には、政権末期においては、プミプトラ政策¹⁸⁾の齎す財政的歪みと強権力の行使による過度の抑圧などの綻びが表面化し、同時に、長期政権の常として、ネポティズム¹⁹⁾に伴う汚職

が国民の眼に晒される状況が生まれていた。

マハティール前首相の自発的辞任は、22年に及ぶ首相職の晩節をあまり汚すことなく終えたという意味において、同首相個人にとっても幸いであったが、マレーシアの国政から見ても、国民の間の閉塞感が、何らの混乱もなく後継者に引き継がれたと言う意味において幸いであった。

従って、アブドゥラ政権による今後のマレーシアの国政は、大筋においては大きな変化を予想させる状況はないと言えるが、マハティール前首相の後継者としてのアブドゥラ首相にとっての課題は、端的に言えば、マハティール政権時代に生じた国政各分野の歪みを修正しつつ、新しい時代に即した施策を実施していく、ということに尽きると思われる。

この点、アブドゥラ首相にとっては、第11回総選挙と各州選挙におけるBNの地滑りの勝利は、政権維持と政治的手腕の発揮を容易にする条件が整っている。

しかし、上述のBNの勝利は、マハティール前首相の残したプラスの遺産（影響力）による面と前首相とは異なる人物像を巧みに演出したイメージ戦略が、相乗効果を齎したと見られる要素が大きいことに留意する必要がある。

BNの勝利の背景に即して言えば、アブドゥラ首相にとっては、マハティール前首相の残したプラスの遺産が国民の眼から薄らぎ、同時に、国民に新鮮な魅力として映ったアブドゥラ首相の人物像が薄らぐ時が、リーダーシップが問われる正念場となることを意味している。

ともあれ、アブドゥラ首相が政治的基盤を問われる第一歩は、04年内に行われる予定のUMNO内の役員選挙の結果である²⁰⁾。

UMNOのこの役員選挙において、アブドゥラ首相とナジブ副首相がそれぞれ総裁と副総裁に選出されることは確実視されるが、アブドゥラ政権が中・長期政権となるかどうかと

の関わりからは、3名の副総裁補と他の党要職のポストに誰が選ばれるかは注目に値するものである。

翻って、マハティール前首相が掲げた経済社会開発の基本路線は「ビジョン2020」²¹⁾であるが、「ビジョン2020」は、現在時点では第三次長期総合計画（OPP3：2001-2010）と第八次マレーシア計画（8MP：2001-2005）として実施中である。

OPP3と8MPは、持続可能な成長路線及び回復力と競争力を持つ経済の確立を目標としているが、特徴的な内容としては、マルチメディア・スーパー・コリドーを引き続き推進すると共に、今後、マレーシアの情報通信技術の活用と情報インフラの充実と並んでデジタル・デバイドの解消も実行していくことが示されている。8MPの目標経済成長率は7.5%を掲げている。

アブドゥラ政権は、このように内政の要である経済・社会開発計画の分野は、既に敷かれてある構想・計画を踏襲するべく位置付けられているので、注目点としては、毎年度の予算編成において、アブドゥラ首相の政権公約とも言うべきメガ・プロジェクトの見直し作業、教育分野の革新や農業分野の近代化が、実際にどのように肉付けされるかである。

また、改組後の行政組織の効率性と行政の透明性の確保も注目点になっている。

経済社会開発計画の分野について、総じて言えることは、マハティール前首相の功績は、大規模開発に重点を置きつつマレーシア経済を急速に発展させたことであったが、アブドゥラ政権が大規模開発計画を基本的には継承しつつ、社会開発の遅れた地域や低所得の住民層を対象とした、よりバランスの取れた施策が行えるかどうかが問われている。

アブドゥラ政権が引き続き対応を迫られる課題は、イスラム過激派への対応である。マハティール政権が末期に果敢に行ったイスラム過激派多数の拘束は、イスラム系住民を含

む大多数の国民から評価を得たが、アブドゥラ政権にとっても、イスラム原理主義への対応は両刃の剣の難しさを内包した内政上の課題であると共に、後述の外交関係からも注目される課題である。

最後に外交分野であるが、マハティール前首相が敷いたマレーシア外交の基本路線は、ASEAN 諸国との協力関係の強化、イスラム諸国との協力、大国との等距離外交、南南協力、対外経済関係の促進などであったが、欧米中心の大国主義に批判的、また、小国・途上国の立場と権利の擁護が滲み出ているのが特徴であった。

マハティール前首相のこうした外交姿勢は、国際社会でのマレーシアの存在を強烈に印象付けた効果があった反面、欧米諸国には消極的な評価があったのは蓋し当然であった。

総じて言えば、マレーシア外交はマハティール前首相の個人外交の面が強かった。

アブドゥラ首相の下での外交も、マレーシアを取り巻く国際環境に大きな変化がない現状において、基本路線が大きく変わることは全く予想されないが、マハティール時代とは少し異なる、より成熟した実利的外交に向かう可能性が高いと思われる。

この点、アブドゥラ政権の外交は、8カ年の外相経験を有するアブドゥラ首相のリーダーシップの下で、ナジブ国防相（副首相）とラフィダ国際貿易・産業相とのチームワークが重要になってくると言えるが、アブドゥラ首相がマハティール前首相の如く、ASEAN 10カ国の顔になれるかどうかは、タイのタクシン首相との綱引きになる可能性がある。

いずれにせよ、アブドゥラ首相及び同政権に対するマレーシア国民の評価は、これからが正念場である。

3. 日本・マレーシア両国関係

アブドゥラ政権の下での日・マ両国関係も、基本的には、マハティール政権時代と変わる

要素は全くなく、民間投資、貿易、ODA の枠組みでの技術協力と文化交流を中軸とした円熟した関係が継続すると見られる。

この点、アブドゥラ首相がマハティール前首相の時代に8カ年も外相を務め日本を熟知していること、また、マハティール前首相が唱えた「東方政策」²²⁾が国内各界に知日派・親日派を形成していることのほか、敢えて付記するならば、アブドゥラ首相夫人の母親が日本人であることやアブドゥラ首相の娘婿の実父が元駐日大使であることなどの繋がりは深く、これらの事情も、日・マ両国関係が一層緊密になっていく上での貴重なものといえることができる。

今後の日・マ両国関係にとっての重要案件は、「マレーシア日本国際工科大学」(MJUT)²³⁾ 設立構想の実現と「日本マレーシア経済連携協定」²⁴⁾の締結である。両者は日・マ両国が「東方政策」の理念を、引き続き実質的に生かし得るかどうかの試金石でもあると言える。

注

- 1) イスラム系マレー民族を構成主体とする全国的組織の政党であると共に、連邦下院の最大議席党。
- 2) アンワール前副首相は2004年9月2日の連邦裁判所（最高裁）の上告審の判決において、異常性行為疑惑については無罪の判決を受けて釈放されている。
- 3) 人種または地域を基盤とする14の政党で構成されている「国民戦線」(BN = Barisan Nasional)。連合主体は統一マレー国民組織、マレーシア華人協会とマレーシア・インド人協会。UMNO 総裁がBN 議長になり、BN 議長は首相になる慣例。
- 4) PAS は純粋なモスリムを標榜し UMNO から決別した政党である。地域基盤は半島マレーシアの北部地域。
- 5) 連邦制であるマレーシアでは州権が強く、州の政権が BN、非 BN のいずれであるかは、国政に大きな影響があるので、各州議會議員選挙の結果は注目されている。東マレーシアのサラワク州を除いては総選挙と同日に実施されている。
- 6) 3年に1回行われるが、慣例では、選挙での得票が多い順に総裁、副総裁、副総裁補（定数は3

- 名)が決まる。
- 7) マハティール首相のマレーシア通貨・リングの固定相場制を維持をすとの意見に対し、ダイム財務相が変動制を主張し始めたために両者の対立が表面化した。
- 8) マレーシア当局は2001年12月9日以降に国内治安法で計81名のジェマ・イスラミア関係者を逮捕・拘束した。
- 9) 華人系住民を中心とする野党。
- 10) サラワク州は州議会議員任期の半ばに解散選挙を行ったことがあり、選挙実施期日のサイクルが異なっている。
- 11) 「ビジョン2020」構想の下で、クアラルンプール新国際空港、ペトロナス・ツインタワーの両プロジェクトは既に完成し、目下、新行政都市プトラジャヤとマルチメディア・スーパー・コリドー(MSC)の両プロジェクトが進行中である。
- 12) 「教育革命」という言葉で表現しているが、内容は時代に即した教育制度と教育方法の徹底的な見直しと再構築を意味している。
- 13) 1998年に逮捕されたアンワール前副首相を支持するグループが99年4月に結成した政党。ワン・アジザ(アンワール)夫人を中心に「社会正義(Keadilan)」を掲げている。
- 14) ナジブ国防相が副首相、ムヒディン国内取引・消費者行政大臣が農業大臣、国内取引・消費者行政大臣にはジャマルディン第二財務大臣、第二財務大臣には民間からノル・モハメド首相特別経済顧問を起用、また、エフェンディ農業大臣は首相府特命担当大臣に起用という人事であった。小規模内閣改造ではあったが、ナジブ国防相が副首相の位置に就いたこと及びバンク・ネガラ幹部出身のノル・モハメド顧問が第二財務大臣に就任したのは注目される点であった。
- 15) 従来の1府24省体制に対し、新設は天然資源・環境省と連邦区直轄省、また、旧内務省が治安問題を扱う国内治安省と入国管理等を扱う内務関係省及び教育省が初等・中等教育を扱う教育省と大学等を扱う高等教育省に、それぞれ分割された。他方、国民統合・社会開発省は廃止され、国民統合事項は首相府、社会開発事項は女性・家族・社会開発省に移管された。また、土地・共同組合省も廃止され、いくつかの省に事務は引き継がれた。
- 16) 「ムフティ」はイスラム教の尊師。
- 17) 87年のUMNO役員選挙直前の情勢では、ラザレー支持派はマハティール総裁支持派に拮抗する状況にあると見られていた。
- 18) プミプトラとは「土地の子」を意味し、プミプトラ政策はマレー系住民の社会的地位の向上と所得の不均衡の是正を図る政策。
- 19) ネポティズムとは家族・親類縁者等に対する身びいきを意味しているが、マレーシアでは政権の座にある者による縁故者の登用が目立つ傾向にある。
- 20) UMNO役員選挙は本稿が刊行された時点では終了している可能性が高い。
- 21) 「ビジョン2020」(Wawasan2020)とは、マレーシアが2020年までに先進国の仲間入りを目指した構想。
- 22) 「東方政策」とは、マハティール前首相が日本の経済運営と労働倫理を学びマレーシアの国造りに役立てようとした政策。この東方政策により、過去20年間に約15,000名のマレーシア人が日本に留学・研修を行った。
- 23) 03年12月の日本ASEAN特別首脳会議の際に行われた日・マ首脳会談での合意に基づき、04年から正式交渉が開始されている。この協定は単なる自由貿易協定(FTA)ではなく、貿易・投資の自由化・円滑化及び二国間の経済関係の強化に資するための協力を柱としている。
- 24) 04年6月3日、小泉総理とアブドゥラ首相との間で行われた首脳会談において両首相が言及された案件であるが、構想によれば、工学系統と経営系の過程をもつ日本型の大学をマレーシアに設立し、日本型の教育をマレーシア国内で実施し、10年後には5,000名の学生を受け入れる予定となっている。

一般参考文献

マレーシアの国内新聞;『The Sun』『The Strait Times』『星州日報』『巫州日報』(社)日本マレーシア協会『マレーシア月報』